平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日

上場会社名　川崎設備工業株式会社　　上場取引所　名
コード番号　1777　URL　http://kawasaki-sk.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 坂部　彰一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 廣江　勝志　TEL 052-221-7700

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,699	32.4	334	23.3	333	7.4	264	△7.5
24年3月期	15,628	△13.4	271	△15.6	310	△7.9	285	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.08	―	7.2	2.7	1.6
24年3月期	23.86	―	8.3	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,908	3,761	29.1	314.19
24年3月期	11,794	3,538	30.0	295.58

(参考) 自己資本　25年3月期　―百万円　24年3月期　3,538百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△914	31	△105	538
24年3月期	598	3	△96	1,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	59	21.0	1.7
25年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	59	22.6	1.6
26年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成26年3月期の配当予想につきましては、「未定」としております。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	14.4	110	23.6	110	21.1	100	27.0	8.35
通期	23,000	11.1	360	7.7	360	8.1	300	13.5	25.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料P. 14「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,000,000 株	24年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	29,381 株	24年3月期	28,546 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,970,947 株	24年3月期	11,971,921 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ４
（４）事業等のリスク …… ５
２．企業集団の状況 …… ６
３．経営方針 …… ７
（１）会社の経営の基本方針 …… ７
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… ７
（３）会社の対処すべき課題 …… ７
４．財務諸表 …… ８
（１）貸借対照表 …… ８
（２）損益計算書 ……１０
（３）株主資本等変動計算書 ……１１
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……１３
（５）継続企業の前提に関する注記 ……１４
（６）重要な会計方針 ……１４
（７）表示方法の変更 ……１６
（８）財務諸表に関する注記事項 ……１６
（貸借対照表関係） ……１６
（損益計算書関係） ……１７
（株主資本等変動計算書関係） ……１８
（セグメント情報等） ……２０
（持分法損益等） ……２１
（１株当たり情報） ……２１
（重要な後発事象） ……２１
５．その他 ……２２
（１）役員の異動 ……２２
（２）部門別完成工事高明細表 ……２２
（３）部門別受注工事高・受注残高 ……２２

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の兆しがみられましたが、長引くデフレや欧州をはじめとする世界経済の低迷のなかで、景気は低調に推移しました。

建設業界におきましても、設備投資に対する企業の姿勢は弱含みで推移し、受注競争も厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は、業績の向上を目指し事業活動を進めてまいりました。その結果、受注高につきましては、195億67百万円（前期比10.2％増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院等の増加により135億37百万円（前期比18.8％増）、産業施設工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の減少により37億5百万円（前期比32.9％減）、電気工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の増加により23億24百万円（前期比177.7％増）となりました。セグメント別では、中部は前期より増加、東部は前期並み、西部は前期より減少しました。

完成工事高につきましては、206億99百万円（前期比32.4％増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は店舗・商業施設等の増加により129億14百万円（前期比8.3％増）、産業施設工事及び電気工事は、輸送用機器メーカーの工場関連施設の増加により、それぞれ58億61百万円（前期比99.0％増）、19億22百万円（前期比153.1％増）となりました。セグメント別では、東部・中部・西部とも前期より増加しました。

次期繰越高は、108億56百万円（前期比9.4％減）となりました。

損益につきましては、完成工事高増加に伴う利益増加により、経常利益は３億33百万円（前期比7.4％増）となりましたが、当期純利益は、法人税等の増加により、２億64百万円（前期比7.5％減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済政策の効果などによりデフレ脱却と景気回復への期待が高まりつつありますが、欧州債務問題、海外景気の下振れ懸念、電力料金値上げなどの要因もあり、先行きの不透明感は払拭できません。建設業界におきましても、震災復興需要は見込まれるものの、企業の海外生産の国内回帰は期待しがたく、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大、工事原価管理・工事品質管理の継続強化、人的資源の強化、無事故・無災害の達成などの施策を通じ、業績の向上を図ってまいります。

通期業績予想といたしましては、受注高230億円、完成工事高230億円、営業利益3億60百万円、経常利益3億60百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、95億25百万円（前事業年度末は83億37百万円）となり、11億87百万円増加しました。主な増加理由は、現金預金等で減少があるものの、完成工事未収入金が増加したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、33億82百万円（前事業年度末は34億56百万円）となり、73百万円減少しました。主な減少理由は、建物の減価償却によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、75億56百万円（前事業年度末は66億60百万円）となり、8億96百万円増加しました。主な増加理由は、未成工事受入金等で減少があるものの、電子記録債務等が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、15億91百万円（前事業年度末は15億95百万円）となり、前事業年度末に比べ大幅な増減はありません。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、37億61百万円（前事業年度末は35億38百万円）となり、2億22百万円増加しました。主な増加理由は、当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上や仕入債務の増加等があるものの、売上債権の増加等により、△9億14百万円（前年同期は5億98百万円であり、これと比較すると15億13百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、会員権の売却による収入等により、31百万円（前年同期は3百万円であり、これと比較すると27百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、△105百万円（前年同期は△96百万円であり、これと比較すると9百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度比9億89百万円（64.8％）減の5億38百万円となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	19.8	24.5	26.5	30.0	29.1
時価ベースの自己資本比率	7.4	9.4	13.0	13.5	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	―	1.9	1.2	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	―	15.9	55.3	―

（注）１　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
＊有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（１年以内返済）及び長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
２　第83期及び第86期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び内部留保等を勘案し、普通配当は１株につき５円配当を行う予定です。

次期の配当につきましては未定です。

（４）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

② 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工期間中に発生する事故及び災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、かし担保責任を負っております。このかし担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社１社、子会社１社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は、当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

日本全国において、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

当社は単一性の業種であり、セグメントの内容は下記のとおりであります。

東部

東京支店、新潟営業所、多摩営業所、千葉営業所、茨城営業所、東北営業所を東部としております。

中部

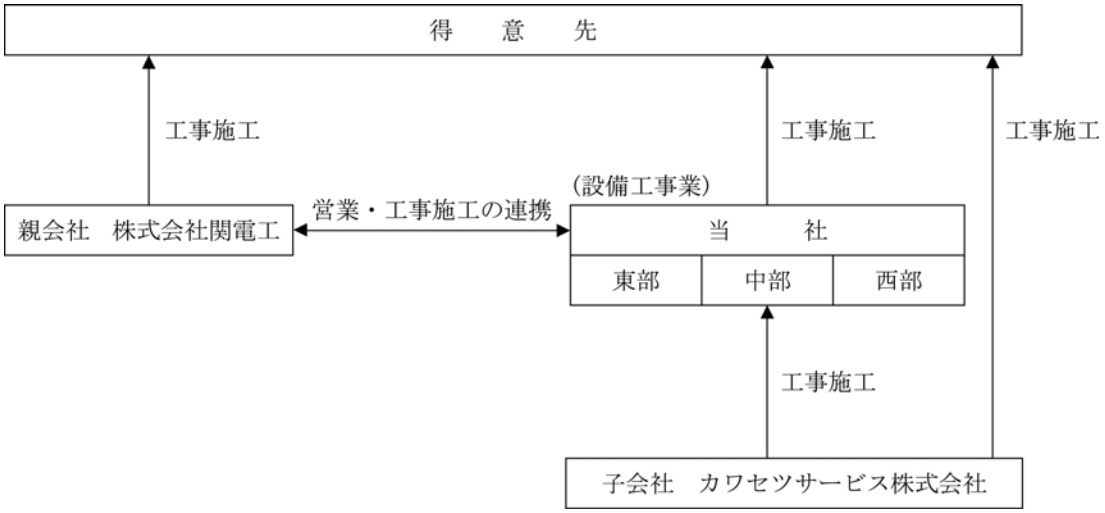
名古屋支店、岐阜支店、豊田支店、各務原営業所、北陸営業所、信州営業所、静岡営業所、三重営業所、西三河営業所、九州営業所を中部としております。

西部

大阪支店、神戸支店、中国支店、明石営業所、京都営業所、四国営業所、水島営業所、島根営業所を西部としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事　業　系　統　図



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

建設業界において厳しい競争環境が継続している状況のなか、当社は、下記の基本方針を設定しました。

①社会に貢献し夢のある会社の実現

②黒字安定経営の継続

③無事故・無災害の達成

④新技術・新事業の探求

（３）会社の対処すべき課題

平成25年度の重点施策は次のとおりです。

①受注の拡大

②工事原価管理、工事品質管理の継続強化

③人的資源の強化・効率化

④財務体質の強化

⑤無事故・無災害の達成

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,527,277	538,080
受取手形	※2, ※3, ※5 1,626,204	※2, ※5 1,561,146
完成工事未収入金	※2 4,363,939	※2 6,846,518
未成工事支出金	※1 535,919	※1 508,920
前払費用	19,564	17,830
未収消費税等	150,308	－
立替金	169,766	124,118
その他	10,181	19,727
貸倒引当金	△65,200	△90,400
流動資産合計	8,337,961	9,525,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 3,315,215	※3 3,317,615
減価償却累計額	△2,074,773	△2,138,496
建物（純額）	1,240,441	1,179,118
構築物	※3 51,552	※3 51,562
減価償却累計額	△45,345	△45,878
構築物（純額）	6,207	5,683
機械及び装置	※3 31,330	※3 31,330
減価償却累計額	△29,727	△30,088
機械及び装置（純額）	1,602	1,241
工具器具・備品	58,746	58,847
減価償却累計額	△49,492	△49,254
工具器具・備品（純額）	9,254	9,593
土地	※3 1,720,752	※3 1,720,752
リース資産	80,860	94,990
減価償却累計額	△32,418	△50,635
リース資産（純額）	48,441	44,355
有形固定資産合計	3,026,699	2,960,744
無形固定資産		
借地権	9,750	8,750
リース資産	54,961	59,640
電話加入権	18,035	18,035
その他	897	511
無形固定資産合計	83,644	86,937
投資その他の資産		
投資有価証券	202,335	219,896
関係会社株式	11,962	11,962
出資金	5,964	5,748
破産更生債権等	282,588	253,510
長期前払費用	291	－
会員権	140,664	108,141
その他	21,708	21,329
貸倒引当金	△319,557	△285,479
投資その他の資産合計	345,959	335,110
固定資産合計	3,456,304	3,382,793
資産合計	11,794,266	12,908,734

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※5 1,976,204	※5 1,939,484
電子記録債務	※2 383,106	※5 1,594,936
工事未払金	※2 3,032,853	2,880,214
リース債務	38,064	46,817
未払金	1,014	3,097
未払費用	157,302	114,663
未払法人税等	29,141	76,502
未成工事受入金	546,186	244,000
預り金	108,968	29,709
賞与引当金	176,674	177,891
役員賞与引当金	9,404	12,808
完成工事補償引当金	37,025	29,616
工事損失引当金	※1 160,853	※1 303,576
その他	3,223	103,381
流動負債合計	6,660,024	7,556,698
固定負債		
長期借入金	※3 700,000	※3 700,000
リース債務	70,505	62,374
退職給付引当金	793,134	788,051
環境対策引当金	9,105	9,105
繰延税金負債	10,930	14,891
その他	12,055	16,598
固定負債合計	1,595,731	1,591,022
負債合計	8,255,756	9,147,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,540,228	1,744,638
利益剰余金合計	1,540,228	1,744,638
自己株式	△5,932	△6,059
株主資本合計	3,510,546	3,714,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,963	46,183
評価・換算差額等合計	27,963	46,183
純資産合計	3,538,509	3,761,012
負債純資産合計	11,794,266	12,908,734

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
完成工事高	15,628,858	20,699,131
完成工事原価	14,147,610	19,089,399
完成工事総利益	1,481,247	1,609,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,036	87,019
従業員給料手当	447,771	454,097
賞与引当金繰入額	59,273	60,628
役員賞与引当金繰入額	9,404	12,808
退職給付費用	27,100	31,034
法定福利費	91,654	94,367
福利厚生費	13,170	15,130
修繕維持費	18,084	21,296
事務用品費	31,529	29,185
通信交通費	72,471	79,880
動力用水光熱費	23,463	24,195
調査研究費	※1 8,873	※1 10,200
広告宣伝費	2,389	2,412
貸倒引当金繰入額	－	25,636
交際費	24,535	25,702
寄付金	1,111	501
地代家賃	51,386	49,286
減価償却費	94,192	99,756
租税公課	34,123	38,272
保険料	3,000	2,700
雑費	109,578	111,390
販売費及び一般管理費合計	1,210,151	1,275,503
営業利益	271,095	334,228
営業外収益		
受取利息	102	166
受取配当金	3,730	3,860
不動産賃貸料	18,472	23,472
その他	52,923	6,789
営業外収益合計	75,229	34,288
営業外費用		
支払利息	10,855	11,384
不動産賃貸費用	16,861	18,518
株式管理費用	4,799	4,691
その他	3,577	844
営業外費用合計	36,093	35,438
経常利益	310,231	333,079
税引前当期純利益	310,231	333,079
法人税、住民税及び事業税	24,598	68,812
法人税等合計	24,598	68,812
当期純利益	285,632	264,266

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,581,000	1,581,000
当期末残高	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
資本剰余金合計		
当期首残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,314,461	1,540,228
当期変動額		
剰余金の配当	△59,865	△59,857
当期純利益	285,632	264,266
当期変動額合計	225,767	204,409
当期末残高	1,540,228	1,744,638
利益剰余金合計		
当期首残高	1,314,461	1,540,228
当期変動額		
剰余金の配当	△59,865	△59,857
当期純利益	285,632	264,266
当期変動額合計	225,767	204,409
当期末残高	1,540,228	1,744,638
自己株式		
当期首残高	△5,724	△5,932
当期変動額		
自己株式の取得	△207	△126
当期変動額合計	△207	△126
当期末残高	△5,932	△6,059
株主資本合計		
当期首残高	3,284,986	3,510,546
当期変動額		
剰余金の配当	△59,865	△59,857
当期純利益	285,632	264,266
自己株式の取得	△207	△126
当期変動額合計	225,559	204,282
当期末残高	3,510,546	3,714,829

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,104	27,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,140	18,220
当期変動額合計	△3,140	18,220
当期末残高	27,963	46,183
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,104	27,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,140	18,220
当期変動額合計	△3,140	18,220
当期末残高	27,963	46,183
純資産合計		
当期首残高	3,316,090	3,538,509
当期変動額		
剰余金の配当	△59,865	△59,857
当期純利益	285,632	264,266
自己株式の取得	△207	△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,140	18,220
当期変動額合計	222,419	222,503
当期末残高	3,538,509	3,761,012

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	310,231	333,079
減価償却費	106,252	111,235
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△59,448	△3,845
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,894	3,404
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,424	1,217
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△9,710	△7,408
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△39,884	142,723
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△27,775	△5,082
受取利息及び受取配当金	△3,833	△4,027
支払利息	10,855	11,384
固定資産処分損益（△は益）	33	0
会員権売却損益（△は益）	△5,725	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,178,562	△2,417,521
未成工事支出金の増減額（△は増加）	172,810	26,998
未収消費税等の増減額（△は増加）	△150,308	150,308
立替金の増減額（△は増加）	△73,046	45,648
破産更生債権等の増減額（△は増加）	47,748	29,045
その他の流動資産の増減額（△は増加）	17,910	△7,826
仕入債務の増減額（△は減少）	△767,066	1,022,470
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△20,069	△302,186
未払消費税等の増減額（△は減少）	△47,890	103,381
預り金の増減額（△は減少）	△73,265	△79,259
未払費用の増減額（△は減少）	37,404	△42,649
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,604	4,609
その他	△939	957
小計	630,559	△883,342
利息及び配当金の受取額	3,833	4,027
利息の支払額	△10,826	△11,358
法人税等の支払額	△25,291	△24,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,274	△914,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△521	△5,100
投資有価証券の取得による支出	△71	△73
投資有価証券の売却による収入	－	4,381
会員権の取得による支出	－	△4,571
会員権の売却による収入	12,800	32,032
預り保証金の返還による支出	△8,718	△6,666
預り保証金の受入による収入	－	11,239
その他	475	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,963	31,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59,558	△59,291
リース債務の返済による支出	△36,771	△46,313
その他	△207	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,537	△105,731
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	505,700	△989,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,576	1,527,277
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,527,277	※1 538,080

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物　　７～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当該事業年度末に至る１年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当該事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。

５．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度末において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度末の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた39,555千円は、「その他」として組み替えております。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未成工事支出金	22,096千円	187,937千円

※２　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
受取手形及び完成工事未収入金	126,425千円	受取手形及び完成工事未収入金	204,850千円
支払手形、電子記録債務及び工事未払金	151,051 〃		

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物・構築物	1,146,618千円	1,088,291千円
土地	1,698,924 〃	1,698,924 〃
機械及び装置	1,602 〃	1,241 〃
受取手形	935,664 〃	―
計	3,782,809千円	2,788,457千円

担保付債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
長期借入金	700,000千円	700,000千円

４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	2,400,000千円	2,600,000千円

※５　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	4,482千円	25,620千円
支払手形	326,526 〃	283,430 〃
電子記録債務	―	207,323 〃

（損益計算書関係）

※１　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
8,873千円	10,200千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	―	―	12,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,972	1,574	―	28,546

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,574 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	59,865	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	59,857	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	―	―	12,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,546	835	―	29,381

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　835株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	59,857	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日定時株主総会	普通株式	59,853	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備及び電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	4,097,565	6,466,015	5,065,277	15,628,858	―	15,628,858
セグメント利益	182,095	358,922	244,470	785,488	△514,393	271,095
セグメント資産	3,322,688	3,228,460	2,306,901	8,858,050	2,936,215	11,794,266
その他の項目						
減価償却費	25,883	19,011	8,638	53,532	40,659	94,192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,605	6,390	6,085	17,081	8,005	25,086

（注）1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額であります。
4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	7,099,761	6,951,441	6,647,929	20,699,131	―	20,699,131
セグメント利益	288,331	242,958	352,036	883,326	△549,097	334,228
セグメント資産	3,416,229	3,531,647	3,547,273	10,495,150	2,413,584	12,908,734
その他の項目						
減価償却費	27,536	21,800	10,513	59,850	39,906	99,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,398	11,743	11,158	34,300	14,272	48,573

（注）1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額であります。
4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

(持分法損益等)

１．関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

２．開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
１株当たり純資産額	295円58銭	１株当たり純資産額	314円19銭
１株当たり当期純利益	23円86銭	１株当たり当期純利益	22円08銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
１　１株当たり純資産額		１　１株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,538,509千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,761,012千円
普通株式に係る純資産額	3,538,509千円	普通株式に係る純資産額	3,761,012千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	28,546株	普通株式の自己株式数	29,381株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,971,454株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,970,619株
２　１株当たり当期純利益		２　１株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	285,632千円	損益計算書上の当期純利益	264,266千円
普通株式に係る当期純利益	285,632千円	普通株式に係る当期純利益	264,266千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,971,921株	普通株式の期中平均株式数	11,970,947株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

〔平成25年6月26日付〕

①新任監査役候補者

常勤監査役　　坂井　延行（現　(株)関電工監査役室部長）

（社外監査役）

②退任予定監査役

常勤監査役　　戸張　登

（社外監査役）

（２）部門別完成工事高明細表

（単位：千円）

項目	前事業年度 自　平成23年 4月 1日 至　平成24年 3月31日		当事業年度 自　平成24年 4月 1日 至　平成25年 3月31日		対前事業年度比較増減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
		%		%		%
東　部	4,097,565	26.2	7,099,761	34.3	3,002,196	73.3
中　部	6,466,015	41.4	6,951,441	33.6	485,425	7.5
西　部	5,065,277	32.4	6,647,929	32.1	1,582,651	31.2
合　計	15,628,858	100.0	20,699,131	100.0	5,070,273	32.4

（３）部門別受注工事高・受注残高

（単位：千円）

項目		前事業年度 自　平成23年 4月 1日 至　平成24年 3月31日		当事業年度 自　平成24年 4月 1日 至　平成25年 3月31日		対前事業年度比較増減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
			%		%		%
受注工事高	東　部	5,519,054	31.0	5,577,487	28.5	58,432	1.1
	中　部	5,995,882	33.8	8,010,214	40.9	2,014,332	33.6
	西　部	6,243,155	35.2	5,979,948	30.6	△263,206	△4.2
	合　計	17,758,091	100.0	19,567,650	100.0	1,809,558	10.2
受注残高	東　部	4,935,282	41.2	3,413,008	31.4	△1,522,273	△30.8
	中　部	2,317,137	19.3	3,375,910	31.1	1,058,773	45.7
	西　部	4,735,510	39.5	4,067,529	37.5	△667,980	△14.1
	合　計	11,987,930	100.0	10,856,449	100.0	△1,131,480	△9.4